

令和 3 年 5 月 31 日現在

機関番号：12601

研究種目：挑戦的研究(萌芽)

研究期間：2018～2020

課題番号：18K18593

研究課題名(和文)「負の社会ネットワーク論」の構想と実証研究の展開可能性に関する調査研究

研究課題名(英文) The Survey Research of the Concept of Negative Social Networks and the Possibility of Empirical Research

研究代表者

石田 賢示 (Ishida, Kenji)

東京大学・社会科学研究所・准教授

研究者番号：60734647

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、これまでの実証的な社会科学研究ではほとんど検証されてこなかった、「負の社会ネットワーク」について、社会調査研究のなかでどのように応用可能であるかを検討することが目的である。負のネットワークとは自分自身から見て関係維持を忌避したり、実際に葛藤や衝突が生じたりするような人間関係からなる社会ネットワークを意味している。実証研究への応用可能性を検討するため、本研究では社会調査を実施し、先行研究で用いられてきたポジティブな社会ネットワークとの比較をおこなった。その結果、正負のネットワークが関連し合いながらも独立にメンタルヘルスや生活満足感に影響を与えていることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の一連の研究結果は、社会ネットワークに注目する実証的調査研究において、サポートティブな正のネットワークだけでなく、個人にとって抑圧的な負のネットワークの影響を無視できないことを意味している。一般的な社会調査では回答負担の大きなネームジェネレータ質問を用いずとも、簡略な質問によっておおよそ正負のネットワークを測定できる可能性を示すこともできた。さらに、「絆」や「つながり」という呼び名のもとにネットワークづくりを行うことが一面的であり、負のネットワーク形成につながるリスクをふまえた社会的、政策提言が必要であることも、研究結果から示唆される。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to examine how "negative social networks," which have rarely been discussed in empirical social science research to date, can be applied in social research studies. The negative networks refer to social ties consisting of human relationships that one avoids maintaining or that cause conflicts. In this project, we conducted social surveys to pursue the applicability of this concept to empirical research. We compared the negative social ties with the positive ones frequently used in previous studies with the survey data. Our analyses revealed that the positive and negative networks were related to each other. Meanwhile, they had independent effects on mental health and life satisfaction.

研究分野：社会学

キーワード：社会ネットワーク

1. 研究開始当初の背景

社会ネットワークには様々なとらえ方がある。本研究では特に、個人から見てある人間関係が望ましいか否かに着目し、望ましくはないものを「負の社会ネットワーク」と呼び研究を進めてきた。すなわち、自分自身から見て関係維持を忌避したり、実際に葛藤や衝突が生じたりするような人間関係からなる社会ネットワークを意味する。対して、これまでの社会ネットワーク論では、自分自身から見て親しいと思える、相談や援助を求められる、また信頼できる人間関係にもとづく実証研究と議論が進められてきた。このような社会ネットワークは、「正の社会ネットワーク」と呼ぶことができる。

正の社会ネットワークは、一般的には「絆」といった呼ばれ方で肯定的に評価されている。病気やケガに際しての看病や手伝い、転職や失業時の再就職過程における情報提供や仕事の紹介、経済的困窮時の金銭的支援などの形で、人々の日常生活を支える資源として機能していることは、既に多くの研究で明らかにされている。

しかし、社会ネットワークは肯定的な関係のみによって構成されているわけではない。実際には、「しがらみ」と呼ばれるような関係や、対立や嫌悪の関係など、個人にとって否定的で忌避したい人間関係も社会では珍しくない。多くの場合、このような負の社会ネットワークは、心理的ストレスや不本意な意思決定などを生じさせる、日常生活上の阻害要因となる。したがって、社会ネットワークが日常生活において有用か否かの検証のためには、その人間関係が正負いずれの社会ネットワークによるものなのかを区別しなければならない。

2. 研究の目的

ところが、これまでの社会ネットワーク論で専ら議論されてきたのは、正の社会ネットワークの構造と機能についてであった。いわば、社会ネットワーク論は「正の社会ネットワーク論」であり続けてきたのであるが、本来は正負両面の社会ネットワーク論が展開されて然るべきである。そこで本研究では第1に、負の社会ネットワークは正のネットワークと比べて何が、どのように異なるのかという実証的にはほとんど未知の点を明らかにする。第2に、正負それぞれの社会ネットワークがどのように形成されるのかを比較する。さらに、第3に、正負の社会ネットワークが人々の意識や行動にどのような影響を及ぼしているのかを比較検討する。以上の課題遂行から、社会科学において負の社会ネットワークを実証研究のなかに取り込むことの重要性を検証することが、本研究課題の目的である。

3. 研究の方法

上記の研究目的と具体的な検討課題に沿って、本研究では負の社会ネットワークの概念的検討、および実際の社会調査における質問の実装可能性に関する検証をおこなった。

負の社会ネットワークの概念については、国内外の先行研究のレビューに加え、現実の社会調査において回答者が理解可能な質問文としてどのようなものが考えられるのかを検討する。それにもとづき、本研究課題では予備調査、本調査を実施した。

予備調査は2019年3月に実施した。日本全国に居住する40歳から54歳までの男女を対象とし、サンプリングは調査業務委託先(楽天インサイト株式会社)の登録モニターを通じておこなった。ライフステージによる回答状況の比較のため、予備調査では40~44歳、45~49歳、50~54歳の男女それぞれについて100名ずつを割り当て、600名からの回答を得た。

予備調査データの検討を通じ、調査事項の再検討、改善をおこない、本調査を企画、実施した。本調査は2020年11月から2021年2月にかけて実施した。調査対象は、日本全国に居住する30歳から59歳までの男女である。サンプリングは、調査業務委託先(イプソス株式会社)の郵送パネルに登録されているモニター(いわゆる非公募型のアクセスパネル)から無作為抽出した。3500名に調査依頼を送付し、1089名からの回答を得た(回収率31.1%)。調査画面は、東京大学社会科学研究所が管理・運用するウェブ調査プラットフォームのLimeSurveyを用いて研究代表者が構築した。調査依頼状記載のURLまたはQRコードを経由して対象者は回答画面にアクセスした。

4. 研究成果

(1) 正負のネットワークサイズ

本調査では、「日頃から親しくされている方」または「重要なことを相談できたり、頼みごとをできたりする人」を正のネットワーク(正の紐帯)と操作的に定義した。一方、負のネットワーク(負の紐帯)

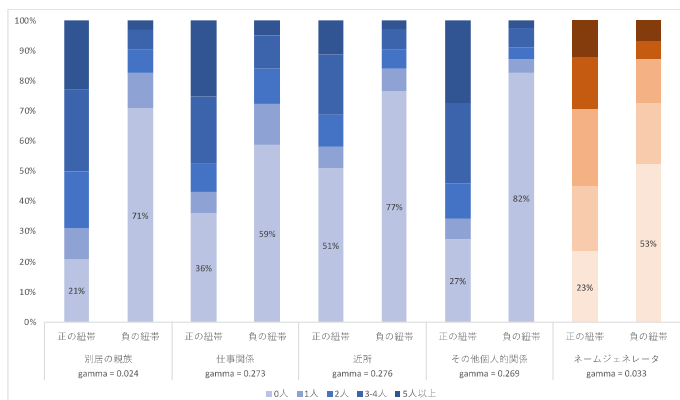


図1 正負のネットワークサイズ

帯)は「ふだんの生活で付き合いにくさを感じたり、できれば避けたいと思ったりする人」として定義した。これらを集計したものが図1である。本調査では、複数の種類ごとに正負の紐帯数を尋ねる質問と、正負の紐帯を具体的に想起してもらう質問(ネームジェネレータ)の両方を含めた。正のネットワークについては、質問方法によらず7割強から8割程度の回答者が何らかの関係を有していることが明らかとなった。一方、負のネットワークについては、問柄の種類別に質問する場合は3割の回答者が何らかの関係を有しているという結果が得られる一方、ネームジェネレータによる質問では5割程度という結果となった。このような違いがあるものの、正のネットワークのほうが負のネットワークよりもその規模が大きいという結果は共通している。なお、正負のネットワークサイズの相関係数(ガンマ係数)は、別居の親族、仕事関係、近所、その他個人的関係ではそれぞれ0.024、0.273、0.276、0.269と、親族以外はポジティブなものであった。一方、ネームジェネレータの場合は0.033と相関がみられない。この結果の違いについては、ネームジェネレータによる質問では親族のカウントも含まれるためであると思われる。なお、問柄の種類別にネットワークサイズを尋ねる質問を用いて正負のネットワークそれぞれの総合指標を主成分分析により作成し、両者の相関係数を計算したところ0.117となった。

(2) 正負のネットワーク形成の背景

第2の課題であるネットワーク形成の背景については、上記の総合指標、およびネームジェネレータによる人数を被説明変数として分析をおこなった。その結果、以下の諸点が暫定的に確認された。(1)女性は男性よりも正負いずれのネットワークサイズも大きい、(2)有配偶者は無配偶者よりも正のネットワークサイズが大きい、(3)世帯年収の多い者ほど正のネットワークサイズが大きい、(4)現住所での居住年数が高いほど負のネットワークサイズが大きい、というものである。日常生活においてさまざまなニーズの生じやすい状況が、社会的なサポートを期待できるようなネットワークにアクセスするきっかけとなる一方、ポジティブな社会的交流のためには一定の経済的余裕も必要であることを意味している可能性がある。負のネットワーク形成と関連していたのは女性であることや居住年数の長さであったが、これらは社会的な相互関係の量に比例して、正のネットワークだけでなく負のネットワークも生じることを示唆している。

(3) 正負のネットワークとウェルビーイングとの関係

第3の課題の検証として、本研究ではメンタルヘルスと生活満足感に着目した。上記の(2)で用いたものと同じ統制変数を含む回帰分析をおこなった。その結果が図2に示されている。

先行研究の知見と同様に、正のネットワークはメンタルヘルスを改善し、生活満足感を高める。一方、負のネットワークは反対の影響を及ぼしている。その相対的な影響力について、偏オメガ2乗という指標を求めたところ、質問方法によらず、負のネットワークのほうが正のネットワークよりもメンタルヘルス、生活満足感の両方により強く影響していることが明らかとなった。

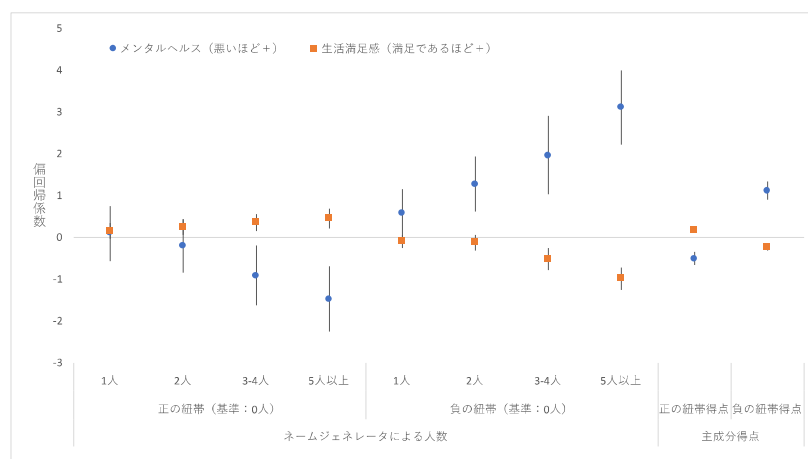


図2 正負のネットワークがウェルビーイングに与える影響

ることが明らかとなった。少なくとも、正のネットワークによるサポート機能とは独立して、負のネットワークはウェルビーイングに対してネガティブな影響を及ぼしている。さらに加えるのであれば、その影響力は正のネットワークよりも大きい。

(4) 社会ネットワーク研究に対する示唆と今後の展望

以上の研究結果は、社会ネットワークに注目する実証的調査研究において、サポート的な正のネットワークだけでなく、個人にとって抑圧的な負のネットワークの影響を無視できないことを意味している。また、親族関係を除けば両者はポジティブに相関しており、正のネットワークの広がりと同時に負のネットワークも広がる可能性を示唆している。このことは、「絆」や「つながり」という呼び名のもとにネットワークづくりを行うことが一面的であり、負のネットワーク形成につながるリスクをふまえた社会的、政策提言が必要であることを意味する。

また、一般的な社会調査では回答負担の大きなネームジェネレータ質問を用いずとも、簡略な質問によっておおよそ正負のネットワークを測定できる可能性を示すこともできた。今後は、以上の知見をさらに洗練させるとともに、より大規模な社会調査による再検証を進めてゆく。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 石田賢示、荒牧草平、苔米地なつ帆、阿部智生
2. 発表標題 「負の社会ネットワーク」に関する基礎的分析
3. 学会等名 第68回数理社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石田賢示
2. 発表標題 母子のパーソナル・ネットワークと学校生活への態度の関係 中学生と母親パネル調査（JLPS-J）データを用いた分析
3. 学会等名 日本教育社会学会第70回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	荒牧 草平 (Aramaki Sohei)		
研究協力者	苔米地 なつ帆 (Tomabechi Natsuho)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------